

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
<b>III類</b>	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	日本製紙株式会社		
所在地	東京都北区王子一丁目4番1号		
事業者番号	8015		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	84,773	kL/年	
大規模小売店舗面積 <small>(単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)</small>		㎡	
産業分類名 (中分類)	14 パルプ・紙・紙加工品製造業		
分類番号 (中分類)	14		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：紙、紙パック、ケミカル、エネルギーアグリ、セルロースナノファイバー、木材・建材	
	区分	企業	
	前年度 資本金	104,873	百万円
	前年度 従業員数	16,156	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	021201	日本製紙株式会社 草加工場	84,773
合 計			84,773

## (4) 公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	<a href="https://www.nipponpapergroup.com/about/branch/factory/npi/soka/index.html">https://www.nipponpapergroup.com/about/branch/factory/npi/soka/index.html</a>
	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

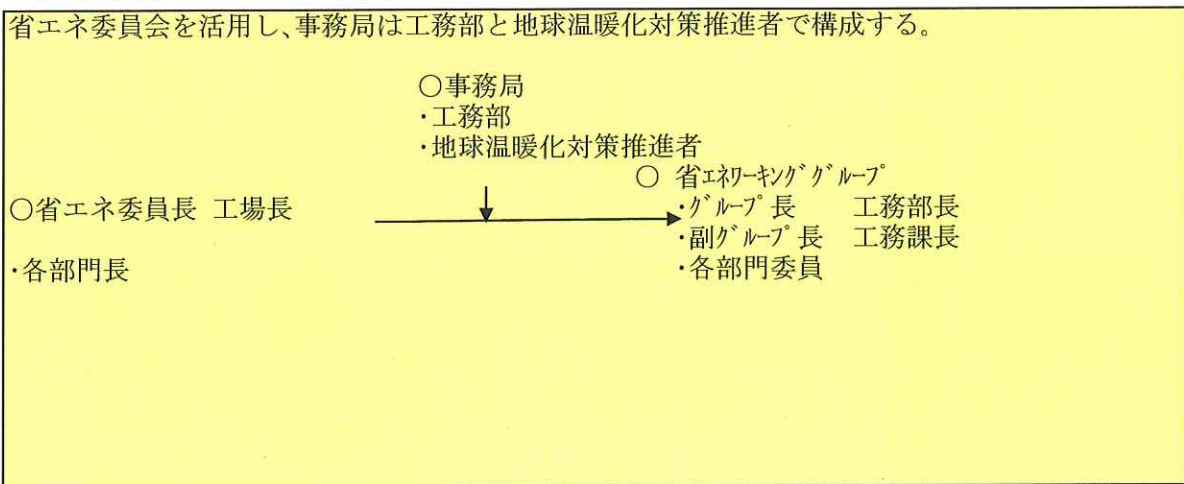
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	安全環境管理室	048-931-9579	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- 1 古紙の利用促進など限られた資源の有効使用を推進します。
- 2 企業活動に伴って発生する廃棄物を管理し削減に努めます。
- 3 廃棄物の有効利用について検討を推進します。
- 4 環境と調和する製造技術及び製品・サービスの研究開発を行います。
- 5 地球温暖化防止対策を進め、取組み内容は積極的に公開します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	122,070	124,810			
その他ガス	17,904	20,020			
温室効果ガスの計	139,974	144,830			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり



### 地球温暖化対策推進者詳細

現在選任している地球温暖化対策推進者の連絡先詳細を記入すること。

推進者 連絡先	推進者所属部署	草加工場
	推進者職名	工場長代理兼安全環境管理室 室長
	推進者氏名	石井 利和
推進者 連絡先 (複数選任している場合)	推進者所属部署	
	推進者職名	
	推進者氏名	

※事業者全体を管理する者として、複数の地球温暖化対策推進者を選任している場合は、任意に作成した様式により提出してください。

### 計画書作成担当者連絡先詳細

地球温暖化対策計画書の作成担当者の連絡先詳細を記入すること。

連絡先 詳細	担当者所属事業者名	日本製紙株式会社
	担当者所属部署	安全環境管理室
	担当者職名	主査
	担当者氏名	千田 浩司
	郵便番号	3400013
	所在地	埼玉県草加市松江4丁目3番39号
	電話番号	048-931-9579
	FAX番号	048-935-8247
	E-mailアドレス	senda@nipponpapergroup.com

### 文書等送付・連絡先詳細

事業者あて公文書の送付・連絡先担当者の連絡先詳細を記入すること。

連絡先 詳細	担当者所属事業者名	日本製紙株式会社
	担当者所属部署	安全環境管理室
	担当者職名	主査
	担当者氏名	千田 浩司
	郵便番号	3400013
	所在地	埼玉県草加市松江4丁目3番39号
	電話番号	048-931-9579
	FAX番号	048-935-8247
	E-mailアドレス	senda@nipponpapergroup.com

※計画書作成担当者連絡先詳細の記載内容が転記されるので、必要に応じて修正。

令和 4 年度

事業者番号	8015	事業所番号	021201
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	日本製紙株式会社 草加工場		
事業所所在地	市区町村	草加市	
	字・地番	松江四丁目3番39号	
産業分類名(中分類)	14 パルプ・紙・紙加工品製造業		
分類番号(中分類)	14		
事業活動の概要	事業内容	段ボール原紙、板紙製造工場。	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	第3計画期間では平均で基準排出量の20%に相当する、43,943t/年の二酸化炭素排出量削減を目指します。				
	その他ガス	その他ガスについても、基準年(H16～H18年度)の年間排出量を維持し、エネルギー起源CO <sub>2</sub> との合計で、埼玉県温室効果ガス削減目標の20%達成を目指します。				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	878,864	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	219,716	t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	84,048	84,773			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	122,070	124,810			
前年度比 (%)	—	2.2			
その他ガス					
非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	17,904	20,020			
メタン					
一酸化二窒素					
ハイドロフルオロカーボン					
パーフルオロカーボン					
六ふっ化いおう					
三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計	139,974	144,830			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.3837	0.3735			
前年度比 (%)	—	-2.7			
活動規模の指標					
生産量	318,151.00	334,175.00			
単位	t/年				



(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>令和2年度は令和元年度と比較してエネルギー起源CO<sub>2</sub>、非エネルギー起源CO<sub>2</sub>ともに減少している。これは生産量が前年度より減少したためエネルギー使用量が減少したためと思われる。毎月の省エネ委員会にて、省エネ効果の確認と新規省エネ案件の発掘を行い生産工程の安定操業によりCO<sub>2</sub>排出量抑制に継続して取り組んでいる。</p>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>令和3年度は令和2年度と比較してエネルギー起源CO<sub>2</sub>、非エネルギー起源CO<sub>2</sub>ともに増加している。これは生産量が前年度より増加したことが原因と思われるが、蒸気漏れトラップの更新やガスタービン運転方法の見直し等のCO<sub>2</sub>排出量抑制に継続的に取り組んだ結果、生産量あたりのエネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量原単位は減少した。</p>					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	219,716	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	219,716	219,716	219,716	219,716	219,716	1,098,580	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							878,864
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							219,716
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量 (E)	122,070	124,810				246,880	
	削減率 (F = (A - E) / A)	44.44%	43.19%				—	
	排出削減量 (G = A - E)	97,646	94,906				192,552	
各年度の排出量の検証		実施済	実施済					



4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実 施 予 定 年 度	実 施 した 年 度	推 計 削 減 量(t) (1年度 当 たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	120700	熱源設備・熱搬送設備	12_蒸気漏えい及び保温の管理	工場内各所蒸気漏れトラップ更新	R3	R3	74.8
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	調成、パルパー建屋LED化による電力削減	R3	R3	14.9
3	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	2調成ブローチエストアジアテーク間欠運転による省エネ	R3	R3	50.6
4	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	3調成ブローチエストアジアテーク間欠運転による省エネ	R3	R3	12.8
5	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	4調成ブローチエストアジアテーク間欠運転による省エネ	R3	R3	40.8
6	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	ガスタービン運転方法の見直し	R3	R3	125.6
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							